



内山美穂子 議員
(拓政会)



問 高齢化や人手不足などを背景に、地方公務員が地域活動に参加することが期待されている。国は本年一月、地方公務員の副業を後押しする旨の通知を出し、副業を許可する基準を明確にすることを自治体に求めた。

本町でも、勤務時間外や休日町職員が個人の時間を確保しながら、主体的に地域活動をしやすい仕組みを作ることは重要と考え、次の点について伺う。

- (1) 本町職員に関わる兼業（副業）許可の実態と課題は。
- (2) 許可基準を明確にして兼業（副業）を推進する考えは。

町長 (1) 地方公務員法第38条による営利企業等への従事許可は、平成28年度は17件、29年度は15件、30年度は23件、主な職種は消防団員、統計調査指導員、十勝町村会研修講師などであった。従事許可は、公務の遂行に支障が生じないことや従事する職種、報酬額などからその案件ごとに判断し許可し

問 これからの時代に求められる自治体職員の働き方は

答 職員が社会貢献活動などに参加しやすい環境整備を研究していく

ている。課題としては、消防団活動では、出勤要請がなされた際、勤務時間中は公務を優先しなければならぬケース、出張などで直ちに消防団活動に従事できないケースが発生するおそれなどがある。

(2) 現状として、町内会等の活動、学校のPTA活動など、さまざまな分野で職員がボランティアで参加し、地域社会の重要な担い手として活動している。職員が従事する際の許可基準や参加しやすい環境の整備について、先進事例を参考に研究したい。

問 子どもたちが健やかに育つ環境づくりを

答 地域や関係機関と連携し、課題に対応しながら取組を推進していく



(1) 幕別町は「子どもの権利に関する条例」で、子どもの心身の健やかな育ちを社会全体で支援するまちの実現を目指し、「第6次生涯学習中期計画」では青少年健全育成の環境づくりを進めている。行政、保護者、地

域、各種団体が連携して、一層取り組む必要があると考え、次の点について伺う。

(1) 子どものネット依存の実態は。

(2) 青少年健全育成の推進項目の取組状況は。

(3) 公園などの環境整備は。

教育長 (1) 平成29年度の全国学力・学習状況調査における児童生徒への質問などから、長時間メールやインターネットをする小中学生が多い傾向にある。毎月19日を「ノーテレビデー・ノーゲームデー」と位置づけるとともに、幕別町PTA連合会調査部による「情報機器における危険性の意識調査」を受け、29年度には町PTA連合会、町校長会、教育委員会が共同して「携帯電話・スマートフォンルール、上手な使い方」を定め、子どもたちをネット依存から守る取組を実施している。

(2) 未来を担う青少年が心身ともに健やかに育つ環境づくりを進めるため、幕別町PTA連合会や幕別

町児童生徒健全育成推進委員会のほか、幕別町子ども会育成連絡協議会などと連携を図り、四つの推進項目に取り組んでいる。

町長 (3) これまでの公園整備に

においても、町民アンケートや町民参加のワークショップにより計画策定や実施設計を進めている。近年では、忠類ナウマン公園やいなほ公園での遊具選定にあたり、近隣小学校の児童への意見聴取や公園を利用する子どもたちとその保護者にアンケートにより意向を確認するなど、町民参加による公園づくりに努めてきた。子どもたちや多くの住民が公園づくりに携わること、公園を身近に感じ、子どもの遊び場、住民の憩いの場として利用しやすい愛着を感じてもらえる公園づくりに努めていく。



ナウマン公園（忠類）